

広島大学のインド調査一何を、どのように行ってきたか—

藤原 健 藏*

Hiroshima University's Geographical Field Researches in India —What do, how do?—

Kenzo FUJIWARA*

目 次

はじめに	IV. 標本調査を如何に一般化に導くか—調査地域の
I. いかなる問題を、どのような目的で調査したか	選定と個別事例の相対化—
II. 何故、インド調査を長く続けてきたか	V. 地理学者はどのようにフィールドに関わるか—
III. どのように、フィールドワークを行ったか	地域研究と地誌研究—

はじめに

文部省科学研究費助成による広島大学のインド地理学研究プロジェクトは、1967年度の文学部教授米倉二郎を研究代表者とする「インド集落の変貌」の現地調査をもって嚆矢とする。爾来30年、この間に実施した現地調査は、今秋出発する第V期研究計画第2次調査の岡橋チームを含めて14回（補充調査を含めると17回）を数える。ほかに、この研究プロジェクトに関連して個人的に訪問調査をした例もあるし、総括研究のために来日したインド側共同研究者の数も少なくない。

文部省の科学研究費助成による海外学術調査は1963年度から始まった。これより先、広島大学も海外地域研究を目指して森戸辰男学長を会長とする東南アジア研究会を組織していたので、初回からインド調査を文部省に申請したが、採択されなかった。当初は科学研究費全体の予算枠が少なく、採択はなかなか難しかったのである。そこで、米倉は翌年アジア財団からの旅費で渡印し、バナラス・ヒンドゥー大学（BHU）のR. L. シン教授等と調査計画の細部を詰め、「インド集落の変貌」として申請したところ、1967年度になってようやく採択された。海外学術調査の採択が第二次世界大戦前から実績のある大学、つ

* 広島経済大学；Hiroshima University of Economics

表1 広島大学インド調査の概要

第Ⅰ期研究計画（北インド・プロジェクト）	
第1次調査（1967）&補充調査（1968）：米倉ほか6名、BHU, Calcutta大	「インド集落の変貌」, UP; WB 2州の4ヵ村
第2次調査（1969）：米倉ほか4名、BHU, Calcutta大	「インド集落の変貌」, UP, WB 2州の農村中心集落と新興工業都市
第3次調査（1972）：石田ほか6名、Punjab大	「インド農村の変貌」, PUN, HAR, HP 3州の4ヵ村
第Ⅱ期研究計画（南インド・プロジェクト）	
第1次調査（1978）&補充・総括調査（1979）：藤原ほか5名、Mysore大	「南インドにおける緑の革命と地域変化」, KAR州南マイダンの2ヵ村
第2次調査（1980）&補充・総括調査（1981）：藤原ほか4名、Mysore大	「干ばつ常習地域の農業開発と地域変化」, KAR州北マイダンの2ヵ村
第3次調査（1982）&補充・総括調査（1983）：藤原ほか5名、Mysore大	「多雨地域における農業開発と地域変化」, KAR州マルナドと西海岸の2ヵ村
第Ⅲ期研究計画（干ばつ常習地域プロジェクト）	
第1次調査（1987）：藤原ほか5名、JNU	「インド干ばつ常習地域の農業と村落変化」, RAJ州の2ヵ村
第2次調査（1989）：藤原ほか6名、JNU	「インド干ばつ常習地域の農業と村落変化」, MP, MAH 2州の5ヵ村
第3次調査（1990）&補充・総括調査（1991）：藤原ほか6名、Mysore大	第1次・2次調査地での継続調査。
第Ⅳ期研究計画（人的資質開発プロジェクト）	
第1次調査（1991）：村上ほか6名、JNU, BHU	「インドの社会経済開発における人的資源」, UP州の2ヵ村と中心町
第2次調査（1992）：村上ほか6名、JNU, Calcutta大	「インドの社会経済開発における人的資源」, WB州の2ヵ村と中心町
第3次調査（1993）：村上ほか8名、Mysore大	「インドの社会経済開発における人的資源」, KAR州の2ヵ村と中心町
第Ⅴ期研究計画（工業化新展開プロジェクト）	
第1次調査（1996）：岡橋ほか7名、JNU	「インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容」, MP州インドール市周辺
第2次調査（1997）&補充・総括調査（1998）：岡橋ほか8名、JNU	「インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容」, New Delhi周辺

注：現地調査名（実施年度）、日本側研究者、インド側共同研究大学、研究課題、調査地の順に示す。

まり旧帝国大学に片寄っていた当時であって、これは出色と言うべきで、発案者米倉の熱意と努力なくしては実現できなかったことである。

表1は、この30年間の広島大学のインド調査をまとめたものである。以下、この表を中心にしながら、本シンポジウムのオーガナイザーが示された課題、すなわち①海外学術調査では、何をどのように行ってきたか、②それ（地理学者の海外地域研究）は、どんな形で地域研究一般（エリア・スタディーズ）の進展に貢献できるか、③その経験と成果は、いかに地誌学の活性化（理論や方法論の深化）に役立つかなどについて、問題提起したいと思う。

I. いかなる問題を、どのような目的で調査したか

いかなる問題を、どのような目的で調査するか、つまり明確な問題設定はよき調査の出発点であり、よき成果を得る近道でもある。このことは、殊に海外地域調査において重要であり、文部省に申請された研究計画はこの点について厳しく審査される。

広島大学のインド研究計画は、第I期から第V期までそれぞれ独立した研究課題を設定しながらも、地域研究としての発展的連続性を考慮に入れながら実施されてきた。すなわち、各計画期の課題は最初のインド農村集落の立地・形態といった集落地理学的関心（第3次調査では小農民村落の成立・変貌）から、政府の開発諸政策と農村地域変化、遅れた農村地域と階層への政策効果、発展主体としての住民の資質変化、経済自由化による地域構造変化へと、しだいに問題志向型の研究になってきた。これは特定の地域・国を対象とする地域研究を進めていく場合に当然たどるべき道程であった。特にわれわれは、第I期第3次調査から比較動態地誌的手法を積極的に取り入れ、インド農村の伝統的側面にのみ焦点を当てるのではなく、社会経済的条件に応じて現実に揺れ動く状況をできるだけリアルに描き出そうと試みたが、このことがこうしたテーマ選びとなったのである。

インド農村の研究は、歴史学や社会学のいろいろな理論的枠組みで行われていたが、広島大学がインド調査を始めた当時は、独立後いち早く取り組んだ社会開発や土地改革の不徹底さと旧秩序の温存を批判し、インド農村の「停滞性」を再確認しようとするものや、村落を中心とする共同体的結合関係に主たる関心を置くものが多かった。「近代化に踏み入ろうとしている」インド集落の変貌をとらえること（第1次調査計画概要）を目的とした広島大学の最初の研究計画（第1・2次調査）は、ビハール州、西ベンガル州に四つの調査地域を選定し、日本人の手による初めての詳細な村落誌を仕上げた。その関心はどちらかと言えば、インド集落の伝統的構造やその解体に置かれていたが、それはインドに対

する当時の学問的状况を考えればと当然といえる。第Ⅰ期第3次調査は、ミシガン大学の日本研究センターの刺激を受けて中国地方の農村研究に没頭し、またマオリ社会研究の第一人者でもある石田寛が指揮をとった。ヒマチャルプラデーシュ、パンジャーブ、ハリアーナー3州の中から慎重に選ばれた四つの標本調査村落で、農業・集落立地に対する自然環境の意義、小農民村落における社会構成や土地所有などが大きく取り上げられた。インド・パキスタンの分離独立が最も悲劇的に行われ、その後遺症が今なお癒しがたく残る地域だけに、インド農村の中でも最も変貌の激しい地域として捉えられた。しかし、その諸変化の中に旧秩序の単なる解体ではなく、近代化への脱皮ないしは発展への息吹きを察知し、それを主導する政府の農業・農村開発の諸政策の重要性に気付いたのは、その調査も終わるころ、「緑の革命」さなかのパンジャーブ平原の村々においてであった。

筆者を研究代表者とする第Ⅱ期のインド調査は、以上の問題意識のもとに設定された研究課題「農業開発と地域変化」を携えて、これまでこうした地誌資料の集積がほとんどなかった南インドを対象として実施された。この南インドプロジェクトは、北インドでの3回の調査経験や研究蓄積、さらに文部省海外学術調査の実施要領の改善によって、比較的順調に行われた。すなわち、従来の単年度計画ではなく、課題によっては長期構想のもとに数回の現地調査を計画できるようになり、さらに原則として現地調査の翌年に総括調査を設定できるようになったからである。この新しい実施要領に沿って、自然環境、伝統的村落社会、政府開発政策などを異にするカルナータカ州の3地域（「緑の革命」の進展地域、干ばつ常習地域、多雨山間地域）についてそれぞれ2ヵ村を標本調査をした（表2）。その結果、「緑の革命」に対する過大な期待と厳しい批判にはマクロ的な議論が多すぎ、現地での実証的研究を欠いているとし、発展途上国における開発計画に対する評価は、既存の理論・方法によってなされるべきではなく、計画立案の背景と実施状況を正しく調べ、その政策効果が村落レベル、農民レベルにどのように表れているかを具体的に検証することによって意義があるとの結論を得た。標本調査6ヵ村がさまざまな農村開発政策の展開によって揺れ動く姿を詳しく紹介し、地域発展の可能性とその制約要因を具体的に指摘した。例えば、土地改革やリザーベーションによる地主制の解体と農民層の再編成、集落構造や村民意識の急変などであり、そこにインド農村の将来を占う重要な鍵があるとした。

そうしたわれわれの実証的研究は大方のインド人研究者に好意的に受け入れられたが、広いインドの中でのほんの一事例にすぎないという強弁もあった。そうした一部の批判に答え、かつ南インドの事例をインド全般の問題として一般化するためにも、われわれはインド国内の低開発地域や低所得階層を次なる研究課題の対象とする必要があった。それが、筆者を代表者とする第Ⅲ期の「干ばつ常習地域プロジェクト」である。この計画を申請し

た1985年当時（1986年実施が調査ビザが下りず、翌年にずれた）は、1970年前後から行われていた低開発地域・低所得階層の各種発展計画（いわゆる「貧困の追放」、1978年の総合農村開発計画 I R D Pとして統合）が一段落し、その政策効果の評価がインド国内で論じられていた頃であり、われわれのプロジェクトはまさに時宜に適したものであった。標本調査村の8ヵ村（1村は訪問調査のみ）は、北インドと南インドのプロジェクトのカバー地域の空白を埋める形でラージャスターン、マディヤプラデーシュ、マララシュトラの3州にまたがり、折しも発生した大干ばつや政治・社会的大混乱のために調査の難行はもちろん、身の危険すら感じたことも一度ならずあったが、それだけに得られたものも少なくはなかった。

第Ⅳ期研究計画の代表者は、第Ⅰ期計画調査の困難を米倉二郎を支えて克服した村上誠であった。計画策定に当たって二本の柱を設定した。一つは、先行の「干ばつ常習地域プロジェクト」が指摘した問題、すなわち「低開発地域・低所得改装計画は、当該地域の経済や村民生活の向上・発展に一定の効果をあげ、一部では住民の間に自己革新の意識が急速に育っている。……政府計画では融資・補助金による村民の自力向上を期待しているが、村民にはそれに応えるだけの経済的余裕はなく、経営・技術の才覚がない…」を取り上げ、農村地域の変容を「経済社会開発と人的資源」の面から検証しようというものであった。とりわけ、1970年代末から1980年代に実施されている農村青年自立研修事業や農村雇用確保事業などの農村社会開発の政策効果に注目した。もう一つの柱は、広島大学のインド調査はすでに25年近くを経過し、この間にインドは社会経済的に大きく変化した。その変化の実像を最初のころの標本調査村を追跡調査することによって明らかにしようとするものである。これは、地域研究法でいう「繰り返し調査法」であって、前回調査のデータや成果を改めて見直し、現在の状況と比較考察するものである。特に、先に述べた住民の自己革新意識との関係から地域社会や住民生活がどのように変化しているかが考察された。

広島大学のインド調査は主として農村地域が対象であり、工業(都市)についてはビハール州の新旧工業都市の比較と周辺農村との関係、バンガロールの大企業労働者の労働意識などの調査が散発的に行われたにすぎなかった。ところが、1980年代初めからの経済の一部自由化（いわゆる、なし崩し自由化）によって外国の資本・技術の導入があり、さらに1991年の「新経済政策」の断行によりインドの工業は独立以来未曾有の発展期を迎えた。工業発展の影響は雇用・消費・流通を含む経済全般に波及し、さらに農村地域を含む全インドの社会経済を巻き込んでいる。1989年の農村調査において偶然、急速に進行しつつある工業化の最前線を実見した岡橋秀典は、「工業化の新展開と地域構造の変容」を研究テーマに第Ⅴ期研究計画を組織した。すなわち、工業化の受け皿として開発されてきた二つの

大規模工業団地、マディアプラデーシュ州ピータンプル工業成長センターとウッタープルラデーシュ州ノイダ工業団地を事例調査地域とし、団地開発と工場立地の実態、その近接農村への影響（就業構造、農業経営、生活様式、政治意識等）を、リージョナルならびにローカールスケールで解明しようとするものである。現地調査は2カ年にわたり、第2次調査は今秋に実施される。

II. 何故、インド調査を長く続けてきたか

1. 苦勞の多いインド調査

インド調査に度々出掛けていたころ、「インドは観光するだけでも大変なのに、現地調査となるといろいろ苦勞が多いでしょうね。何がそんなに面白いんですか」と、よく聞かれたものである。広島大学が苦勞の多いインド調査を長く続けてきたのは何故だろうか。それを支えてきたエネルギーは、どこにあったのだろうか。

思えば、われわれのインド調査には、さまざまな困難があった。1970年代までは文部省の研究費枠が少なく、一部を寄付金や自己負担でまかなわなければならなかった。日本から持ち込んだ調査用車両や器材の税関通過に時間をとられ、果たして調査地に到達できるだろうかと気を揉んだものである。最初の米倉チームは、日本からの船積荷物の受領に40日も待たされた。そうした状況であったから、駐インドの大使館や企業事務所の方々には、ずいぶんとお世話になったものである。1980年代に入ると、折からの円高メリットによってお金の苦勞はなくなるが、代わってまことに面倒な問題がでてきた。インド政府が外国人研究者の調査活動に厳しい制限を設けたからである。そのため、研究計画は採択されたものの調査ビザが得られないため、現地調査を断念せざるを得ない研究グループもでてきた。われわれの第Ⅲ期計画の「干ばつ常習地域プロジェクト」も、1986年度実施予定が調査許可がなかなか下りないために、翌年に繰り下げざるを得なかった。教授会の海外出張許可を得、学生には休講を告げ、いつでも飛び出せるようにしながら1ヶ月、また1ヶ月と待つ辛さ。現地共同研究者の奔走にかかわらず、ついに年度内に出発できなかったときの無念さ、留守を預かる教室の人々への申し訳なきは、いまでも忘れることができない(その時は、文部省が事情を了解してくれ、特例的に次年度実施を認めてくれた。後で現地に行つてわかつたことだが、インド政府の事務処理が遅れたのは調査予定地で国境紛争と大干ばつ被害があり、とても外国人研究者が立ち入りできる状況ではなかった)。その当時は、いかにして調査ビザを手にするかがインド調査の鍵であった。その鍵を得られないままインド調査を断念し、南アジアの他の国に転じていった研究グループは少なくない。われわ

れのように、正式の調査許可を得て現地調査を継続できた例はめずらしい。それを可能にしたのは、われわれにインド調査への「こだわり」があったからと思う。

2. 海外地域研究には「継続性」こそ大事である

ではなぜ、そんな苦勞までしてインド調査に執着してきたのか。理由はいろいろ挙げられようが、第一はなんと言っても、インドないしインド亜大陸が、地域研究者の知的欲求をかき立てるに十分な魅力と、際限のないさまざまな研究テーマを蔵しているからであろう。自然環境の多彩さ、強烈さ、その中で営々として築かれてきた人々の生活と文化…。また、めまぐるしく変転する現代世界の中でもインド亜大陸の存在には目が離せない。かつて梅棹忠夫が指摘した「西洋でも東洋でもない、中洋という存在」。インドはその国内に限っても、また地球的視点からみても地域研究の比類ない対象と言えよう。広島大学のインド研究を最初に思い立った米倉二郎はもちろん、後続のわれわれをも虜にした理由のすべてはここにあると思う。

われわれがインド調査に執着してきた第二の理由（こちらの方がより直接的かもしれないが）は、海外地域研究にとって「継続性」がきわめて大切であると考えたからである。海外地域研究という行為は、言うなれば異国の他人様について根ほり葉ほり調べさせてもらうことである。それはもちろん先方の承諾の上ではあるが、調査される側にしてみれば、家族構成とか、職業とかをいろいろ聞かれ、プライベートなことにまで触れられては、余り気分のいいものではない。それでも、「はるばる日本から勉強にやってきた客分」として快く迎え入れてくれる。外国での地域研究は、こうした被調査者の暖かい理解と協力があってはじめて可能になるのである。それにはまず、調査者自身が被調査者から信頼されなければならない。こうした信頼関係の確立は、直接の調査対象である村落・村人だけでなく、現地共同研究者や調査許可の権限を有する関係官庁との間でも大切である。われわれのインド調査があつた厳しい制限の中でも正式の調査許可を得られたのは、インド側共同研究者の奔走に依るところが大きい。しかし、その彼が「インド調査にやってくる研究者は多い。しかし、多くは一度きりで、帰ると音沙汰がない。しかし、広島大学はインド研究センター（総合地誌研究資料センターのこと）をつくり、インド研究に集中しているので、政府への説得力があるんだ」と語ったことがある。また彼と官庁へ挨拶回りをしていたとき、内務省公安調査庁の建物を指して「あそこに Professor Fujiwara の厚いファイルがあるだろうな」と笑い、公安関係の審査の厳しさを教えてくれた。この彼の何気ない「つぶやき」は、海外地域研究を志向する者が銘記すべき言葉ではなかろうか。最近、一般向けインド学術書に「私の訪問調査によれば……」と言って村落の様子をレポートしてい

る例をみかけるが、恐らく正式許可なしで行ったこの種の調査には情報収集の限界とデータの信憑性に問題がある。それ以上に、このような行為を続けている限り、エリア・スタディーズは「醜い新造語」の批判をいつまでも払拭することができないであろう。文部省の海外学術調査費による地域研究では断じてとるべき方法ではない。

ある特定の地域を継続的に調査することの重要性については、B. H. ファーマーも IGB 会長講演で「特定地域への一途な専門化 dedicated specialiation by area」の表現で力説し、特定地域への徹底的な取り組みによって当該地域に内在する固有の体系にも接近することができるとしている。インドのように歴史的に重層、空間的に多様な地域（国）を対象とする場合、ファーマーの指摘は特に重みがあり、千金の値がある。われわれのインド研究プロジェクトは、必ずしも長期計画の下で出発したわけではなかったが、第Ⅱ期から第Ⅲ期へと現地調査の実績を重ねていく過程で、われわれの間で明確に意識されるようになった。その背景には、文部省によって1975年度に「広島大学文学部総合地誌研究資料室」が、さらに1986年度に「広島大学総合地誌研究資料センター」の運営が認められたことがあった。爾来、インド調査は総合地誌研究資料センターの事業の一つとして計画され、その研究成果および収集した原資料は同センターに集積・保存されている。第Ⅲ期研究計画の終了段階までに調査した標本村落は20ヵ村を超え、その分布はほぼ全国をカバーした。また、最初の調査からすでに四半世紀を経ており、変化の少ないと言われるインド農村といえども、再調査を必要とするほど変化した標本村落もある。そこで、インド側共同研究者の協力を得て、それらをインド農村変化を知る「定点観測拠点」と位置づけ、後続の若い研究者が「繰り返し調査」ができるように、既存資料を整備し、かつ村人との交流を続けることにしている。日本人研究者が再訪調査をしたり、インド人大学院生が学位論文作成のフィールドに選んだり、「定点観測拠点」として活用することを期待したい。

Ⅲ. どのように、フィールドワークを行ったか

1. 共同研究の妙味を生かすには一悪しき混成旅団になるな

地域研究には専門を異にする複数研究者による共同研究が望ましいとよく言われる。文部省海外学術調査費で実施される地域研究でも、学際的共同研究の形式をとり、個人または単一の学問では期待しにくい新しい知見を生み出している例も多い。しかし中には、研究分担者それぞれが自らに課したテーマを遂行するにとどまり、「共同」の妙味を生かせず、真の意味での総合化が不十分な場合が少なくはない。川喜多二郎は、フィールドワークにおける「共同」にはいろいろなタイプがあり、個々の研究者の関与の仕方は、①調査

の便宜、②生の資料集め、③資料の処理、④方法論、⑤結論の各レベルで異なると言っている。近年、幅広い学問分野をカバーした地域研究がさかんであるが、注意すべきは、学際的共同が大型化するにつれて研究者個々人に「共同」の意識が薄れ、共同研究の効果を発揮しにくくなるという危険性である。極言すれば、研究費の獲得のみを共有するにすぎない、悪しき「共同研究」すらあらわれてくる。それは厳に慎むべきであり、研究代表者はあらかじめ計画～実施の全過程を研究分担者に示し、何をどこまで共同でやるかを明確に示しておく必要があるだろう。一方、個々の研究者に求められるのは、自らの専門を超える学際的な関心であり、それに基づく多彩な研究を遂行する意志があるかどうかである。それなくしては、学際的共同研究に加わるべきではないと思う。

このことは、地理学内部の共同研究の場合でも同じである。「インド集落の変貌」をテーマに始めた広島大学のインド調査は、当初より地理学研究者を主体とし、調査内容によって地理学以外からの参加を得ることとした。すなわち、研究代表者、自然地理1～2名、人文地理3～4名に、地理以外の専門分野（社会学・土壌学など）の1～2名といった構成である。いわゆる「学際的」な構成にしなかったのは、研究テーマ自体がすこぶる地理学的であり、他の専門からの参加をさほど必要としなかったことにもよるが、われわれの調査方法には後述するように、メンバー全員で標本調査村落に滞在・調査するという大原則があり、そのため日程その他の関係で他の専門からの参加を求めにくいという事情もあったからである。

筆者が研究代表者をつとめた第Ⅱ・Ⅲ期計画の6回13ヵ村は干ばつ常習地や山間地にあり、調査環境はかなり厳しいものであった。そんな中での各方面への挨拶回り、設営の準備などを手分けして行い、村の調査に取り掛かる。しかし最初は、村のベースマップづくり、世帯の悉皆調査といった基礎的作業である。これらを少ない人数で手早くやらなければならないから、メンバー総掛かりの仕事となる。この最初の共同作業の過程で、メンバーは調査対象村への認識を「共有」し、各自のテーマ追求のベースにすることができる。しかし、総掛かりの仕事が長引き、自分の関心事になかなか取り掛かれないと、「いつまで村の地図づくりにポールを持たせるんだ」「夜遅くまでの全員ミーティングはやりきれない」といった焦りや不満がでてくる。それらが表面化して、いざこざが起こるということはないが、チームリーダーは何らかの方法でガス抜きをする必要であろう。メンバー各人の関心とチーム全体の課題追求との整合についてはチームリーダーがもっとも苦勞するところであるが、これについて第Ⅰ期第3次調査の研究代表者石田寛も『海外地域研究の理論と技法』（藤原ほか編）の「刊行に寄せて」の中で次のように述懐している。

「グループで行う調査研究の際に、各個人の専門とグループとしての統一性とのかわり

は、いずれの調査でも一番難しい点であろう。各人が好き勝手にやれば予定調和の原理に導かれて、バランスがとれ統一性のある村落研究が出来るというような、そんな生やさしいものではない。大局・全体をにらんで、無理な調査をメンバーに求めねばならぬことも多いのである。…… 隊全体としての成果に重点を置きすぎると各個人の専門を犠牲にすることがある。われわれは共同調査をしながら、隊員お互いが教え、かつ習っていったと言えよう。」

2. メンバー全員による合宿型フィールドワークの必要性

われわれの村落調査では、日本側の研究代表者・分担者は5～7名、インド側は共同研究者1～2名に加えて調査助手兼通訳として日本人メンバーと同数の大学院生が協力してくれた。総勢は12名ないし13名、多いときは15名を超えた。ほとんどの場合、メンバー全員が標本調査村に約1ヶ月滞在し、集中的に調査するという形式をとったが、第Ⅲ期第2、3次調査では数人が組んで同じ標本調査村を2年間継続する形式（各年1ヶ月ずつ）をとった。後者の場合でも、研究代表者がすべての調査地を巡回し、調査の整合と推進を図った。

大人数の調査チームであったため、何時の年も宿舎の確保と食事などメンバーの健康保持には苦勞した。調査地の近くに州政府の行政査察用宿舎（ツーリストバンガロー）がある場合はそれを利用させてもらったが、多くは一般住宅を借用せざるを得なかった。地域研究のフィールドワークの場合、調査者が自らを被調査者と如何なる位置に置くかによって、収集データの質と信憑性が決まる。地域社会の実相をあるがままに捉えるには、対象にできるだけ近づく必要はあるが、近すぎてもいけない。対象とする村落社会に入り込み、集団の一員となりながら内面から観察する参与観察法は文化人類学の常套手段であるが、これを行えるのはせいぜい1、2名で、1年以上も長期滞在して調査する場合であろう。大人数かつ短期間のわれわれの調査では、参与観察法はとて採用できないし、やっても村落社会の日常を乱し、村人に迷惑をかけるだけである。自然環境や土地利用、集落形態などを実際に観察・測定するには村に近い宿舎が便利であるが、質問調査法（全世帯の悉皆調査）と面接調査法（標本世帯の集中的面接法）を用いて村人から情報を収集するには、村からある程度離れた宿舎の方が良い。近いと村人が宿舎に訪ねてくるし、来ると長時間対応しなければならず、また収集した個人情報が出れるということもある。「遠からず近からず」の関係が適当と考える。なお、私自身はある程度村人と親密になった頃合いを見計らって村内に数日泊めてもらい、村人の生活リズムを体得するように心掛けた。その際の宿泊先の選定は当方からはせず、村人達の相談に任せる方が無難であろう。宿泊に限ら

ないが、村人に接するにはすべてオープン、かつ誰にでも等距離でなければならない。

村落調査の前半では、自然班が村域および中心集落のベースマップづくりを急ぎ、人文班は予め用意した質問紙に基づいて全世帯の悉皆調査を行う。世帯数の多い村では自然班もこれに動員される。これに平行してリーダーを含む遊軍は役所や村書記を訪ねて、センサス台帳や徴税台帳、地積図など基本資料の借り出しに奔走する。こうした個人情報は日本ではプライバシー保護の面から全く閲覧できない。事情はインドでも同じではあるが、村落レベルの各種情報がほとんど公開されていないインドでは原簿に当たる以外に方法はない。県知事のサインが入った「関係各位へ」の書状（日本人学者への研究協力を要請する内容）を葵の御紋を示すようにしながら、出し渋る担当者を押し倒して借りられたらしめたもの。これに少なくとも1週間はかかる。警察署長には最初に挨拶したはずだが、末端の公安や私立探偵がやってくるのもこの頃。住民からの通報があったとかで、何か落ち度はないかと探すが、例に葵の御紋を見せると帰っていく。こんなわけであるから、インドでまともな調査をしようとするには、政府の調査許可が絶対に必要である。

収集したデータをその日のうちに集計し、夜の全員ミーティングで交換して、調査漏れがないかをチェックする。一つの世帯を違う人間が訪ねるダブルエントリーなどの失敗も見つかる。また、被調査者の作為的または無作為的な誤った情報も検討される。村の姿がビデオでフェードインするように、少しずつ明瞭に浮かび上がってくるのはこの頃である。こういうわけだから、疲れてはいるが全員のミーティングは欠かすことのできない一日最後の仕事である。

村落調査の後半は、メンバー各自が分担している特定テーマについての詳細調査にあてられる。各自の力量が存分に発揮される段階である。これらの特定テーマは、あらかじめ研究の全体計画の中に位置づけられ、数十の質問項目からなる面接調査票も用意されている。村の経済発展にとって灌漑の問題が重要とあれば、用水路の管理とか、地下水の利用とかが調べられる。自然地理学的テーマとはいえ、絶えず人々の生活、経済活動と関連づけて生態学的に考察される。自然地理メンバーによる生態学的取り組みは、精細な村内のベースマップづくりとともに、地理学チームの地域研究の強みである。一方、人文班は土地所有や農業経営の問題、土地を所有していない世帯の家計、村外就業の状況などを、悉皆調査のデータから選び出した標本世帯について、用意した面接調査票に基づいて詳しく調査する。滞在期間後半の調査は、こうした村内での聞きとりだけでなく、関連資料を求めて県庁所在地や州都の官公庁、大学を訪ね、標本調査村落を広域的観点から位置づけることまで及ぶ。こうした広域的調査は、後述する標本調査（個別事例）の相対化によって欠かすことのできない作業である。また海外調査では国内と違って、簡単に再調査ができ

ないので調査漏れを現場で見つけだすこと、問題をできるだけ滞在中に解決しておくことが必要であり、そのためには毎日のデータ整理やメンバー相互の情報交換と討議はひじょうに大事である。チームリーダーの責務として、私は「今日の稼ぎは？」と冗談を言いながら（実はすこぶる真剣に）その日の調査状況をメンバーに尋ね、翌日へアドバイスすることを心がけていた。広島大学インド調査の特色は、以上述べたように、自然地理・人文地理の全メンバー（インド人研究者を含む）が現地で寝食を共にしながら、協同（単なる共同ではない）でデータを収集し、議論を重ね、そうすることによって対象地域の多面的かつ総合的認識に迫ろうとするところにある。これは、文部省の海外学術調査の枠で実行可能で、かつ最も有効なフィールドワークの方法と考える。

IV. 標本調査を如何に一般化に導くか—調査地域の選定と個別事例の相対化—

前章では、どのようにフィールドワークをするかについて述べたが、その前に、どこでフィールドワークをするか、つまり調査地域の選定の問題にふれる必要があった。地域研究のためのフィールドワークは、特定の問題や地域（町村誌の作成など）のみに関わる場合を別とすれば、一般に国とか州、地方（県）といった比較的大きなスケールの地域を理解するための事例研究として行われる。その場合、スケールが小さいほど比較的短い期間に、地域をありのままの姿で捉えやすいので、村落や地方町などがフィールドワークの対象として選ばれる。しかし、スケールが小さくなると地域の特殊性が優り、一般性が希薄になるので、事例研究の場として適切であるかどうか疑わしくなる。調査地域のスケールとその代表性（一般化できる）の関係は、地域研究において絶えず問われる問題である。地理学の論文の中に「○○地方の○○に関する研究—○○村を例にして—」式のものが多いが、事例としての調査地の選定操作やその代表性に首をかしげざるを得ない場合が見受けられる。

インドは大国であり、地域的にすこぶる多様である。少々の取り組みではこの国の地誌書をものにするにはできない。インドの地誌学的研究を目標に開始した広島大学のインド調査では、当初より「いかに代表性のある標本調査をするか」ということに注意が払われた。判然と区別しにくい面もあるが、それには二つの方法があるように思われる。一つは、前もって代表性のある標本調査地域を確保すること、もう一つは標本調査によって得られた成果がどれだけ広域的に一般化できるかを、成果そのものから読みとることであろう。まず、前者について述べよう。われわれの最初のインド側共同研究者のR. L. シン教授は、幸運にも大著『インド地誌』で詳細なインド地域区分を1971年に発表していたイ

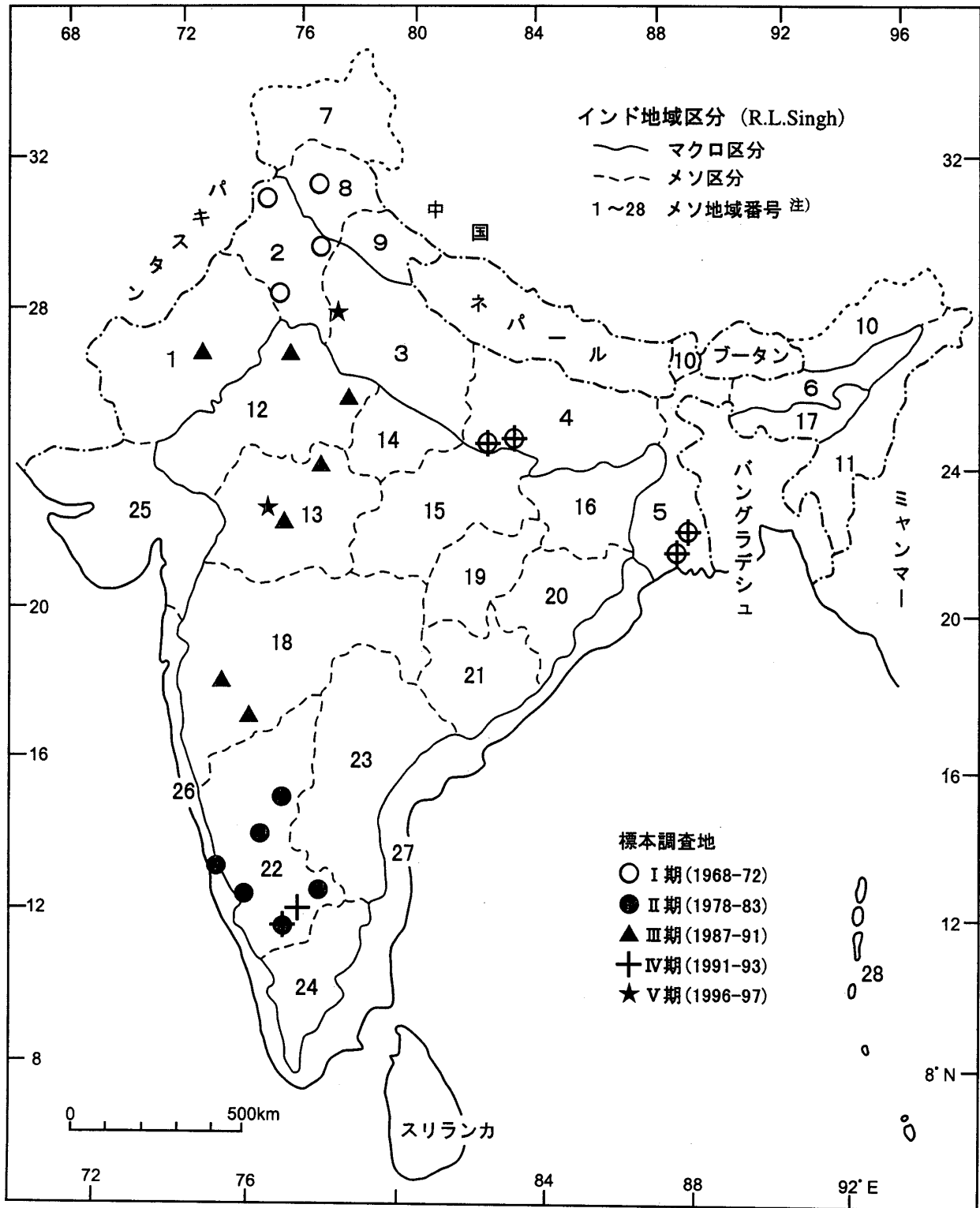


図1 広島大学インド調査プロジェクトの標本調査地
 注) 1～6：インド大平原地域，7～11：ヒマラヤ山脈地域
 12～24：半島高原地域，25～28：海岸島しょ地域

表2 標本調査村落選定のための基準 (南インド)

調査年度		1978		1980		1982	
地形区分		南マイダン		北マイダン		マルナドおよび西海岸	
気候特性		湿潤サバンナ 年平均降水量700~800mm		乾燥サバンナおよび半 乾燥地域 年平均降水量600~450mm		熱帯モンスーンおよび熱 帯雨林 年平均降水量1500mm以上	
特徴的土壌		深赤色土		薄赤色土および黒色土		赤色土およびラテライト土	
農業様式および灌漑		溜池灌漑 井戸灌漑 および乾燥農業	用水路灌漑	乾燥農業 および井戸灌漑	大規模用水 路灌漑	水田農業 およびプラン テーション	水田農業 用水路灌漑
標本調査村落	用水路灌漑による開発効果が大 きい	Aralamallige (M, III, m)	Chikkamaralli (M, I, r)	Bidarakere (M, II, m)	Yeradona (L, II, r)	Kurubathur (S, III, s)	Naravi (L, III, m)
	開発途上地域にお ける開発計画の 実施						
	低開発地域にお ける多様な開発						

注 標本調査村落名下の () 内アルファベット記号は、次のとおり

- ①村落人口規模：L-大規模，M-中規模，S-小規模
- ②中心性：I-最低位，II-低位，III-核集落 (拠点集落-Key Settlement)
- ③最近の発展進度：r-急速，m-中程度，s-緩慢

出典 Fujiwara, K. (ed.) : Geographical Field Research in South India, 1982, 1984, p. 5.

インド地理学界の大御所だったので、同教授の助言により彼のメソレベル (全国で28区) の地域を基本単位にして調査をすることにした。図1がその地域区分 (マクロおよびメソのレベルのみ) であり、現在までに標本調査した場所を付記してある。われわれはさらに、標本調査地域の選定にインド統計局が刊行する各州各県の地誌 (ガゼティア) や国勢調査を参考にした。とりわけ幸いであったのは、1961年次の国勢調査で実施した全国400の村落調査の成果が、1970年代にモノグラフとして続々出版されてきたことである。これは社会人類学的色彩の強いものであるが、生業、教育、社会制度などの詳細な記述があり、われわれの村落調査にきわめて有効な資料となり得るものであったからである。筆者が研究代表者をつとめた第II期計画は、デカン高原南部における農村地域の変貌を、政府の農業・農村開発政策との関連からとらえることを目的とするものであった。表2は各年次に調査した標本村落の一覧である。これらの標本調査村落は、まず最初に、気候・地形・土壌等を基準にして三つの自然地域が区分され、次に国勢調査等の統計資料や既往の文献・政府発行資料 (前記の村落モノグラフなど) を検討して、自然地域のそれぞれから二つずつの標本調査村落を選び出した。選定の目安にしたのは、①灌漑様式と作物結句型、②政府 (中

央・州) 開発事業の実施状況, ③人口数からみた村の規模, ④中心地機能の有無, ⑤最近における変化速度などである。もちろん, 前記統計局の村落モノグラフの有無も重要な選定基準になった。また村民が調査に協力してくれるか, 調査メンバーの宿舎が近くに確保できるか, などもインド側共同研究者を通じて検討された。

このように既存資料を広く用い, できるだけ代表性のある標本村落を選定しておく, 事後の個別事例からの一般化はかなり容易となる。しかし, 大部分の発展途上国では既存資料や先行研究が少なく, かつ現地調査にさまざまな制約条件があるので, こうした事前の周到的な標本調査地の選定は難しい。そのため, 個別事例からの一般化としてもう一つの方法, すなわち標本調査(事例研究)の成果から一般化できるものを読みとるという方法が考えられる。これを標本調査地の事前選定に対して, 標本調査の事後判定と呼ぼう。立教大学の梅原弘光は, 彼の長いフィリッピン農村調査の経験から, この事後判定の方がむしろ標本調査地の事前選定より有効であるとしている。事例研究の中から一般化できるものは何か, それはどの範囲まで適用できるかということが事後判定であるが, 梅原はその判定作業に, ①事例村落を含む広い地域の歴史的背景からみる, ②統計数値を解析して事例村落を広域的に位置づける, ③類似の研究事例と付き合わせて, 共通と特殊の部分を読み分けるといった三つの操作が役立つとしている。こうした事後判定の作業は, 大部分が帰国後に行う「収集データの整理, 分析, 構造化」の段階に属するが, しかしそれに必要な広域的な歴史史料, 統計資料, 文献などの収集および現地研究者・行政官からの聞き取りなどは, III-2で述べたように現地滞在中に行わなければならない。われわれが村落調査の後半に関連資料を求めて広域的に調査するのは, 実は個別事例を一般化するための事後判定作業の一環と位置づけられよう。

V. 地理学者はどのようにフィールドに関わるか—地域研究と地誌研究—

筆者はもともと自然地理畑の者であり, インド調査にはパンジャブ調査の際に補充要員として急遽加わったのが最初である。その時のテーマは, 担当がまだ決まっていない「水関係」であった。ところが現地に入ると, これが村落調査にすごく重要な課題であることを知り, 張り切って調査したことを覚えている。筆者は当時, 改組もない新学部にあり, 立場上, インド調査への参加は一回きりと決めていた。しかし, パンジャブ調査が終わった後, 次の研究計画がなかなか立ち上がる気配はない。第三者の気安さから「継続すべきだ」と石田先生をせつついたものだ。ところが, 藪を突ついたらと言うべきか, 結局はお鉢がこちらに回ってきて, 南インドプロジェクトを立ち上げる羽目になった。したがって,

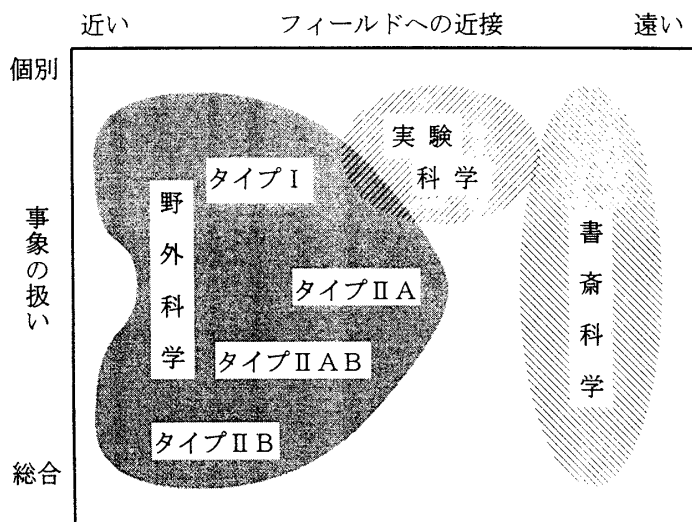


図2 地理学者のフィールド（現場）への関わり方

筆者は根っからのインド研究者ではない。しかし、この四半世紀の研究生活のかなりの部分をインド調査に割いた。割かざるを得なかったと言った方が正しいかも知れない。特定のテーマに集中すればいいディシプリンの現地調査（筆者の場合は自然地理）とは違って、地域研究としてのインド調査は大変である。とても、片手間に扱える代物ではではない。この思いはアフリカの研究についても、中国に対しても同じであろうし、恐らく海外地域研究に携わっている地理学者はひとしくもっている感慨であろう。

では、地理学者は海外地域研究（以下、外国地誌研究と同じ）にどのように取り組むべきか。学際的地域研究プロジェクトの一員としてでなく、地理学単独で海外地域研究をするにはどうすればいいか。ここで私見を縷々述べる時間がないので、それを考える共通の土俵として、地理学者がフィールドにどのように関わっているかを整理した簡単な図（図2）を示し、その読み方について少し解説するだけにとどめたい。地理学者が扱う空間事象はきわめて幅広く、それを個別に扱うか、できるだけ総合化するかによって系統～地域（地誌）の違いがみられる。しかし、両者には二分法のような明確な線引きはないように思う。一方、空間事象を観察・認識するには、事象が展開するフィールド（現場）にどれだけ接近するかである。これについては川喜多二郎の書齋科学、実験科学、野外科学の分け方がある。図2では、「事象の扱い」と「フィールドへの接近」を両軸にして、書齋、実験、野外の三者が関わる部分をそれぞれ違うハッチで示した。地理学者が取り組むのは、主として野外科学（フィールドワーク）の部分である。かつては「アームチュア地理学」なる一派があったし、最近では「コンピューター地理学」も無視できないが、ここでは特に触れないことにする。

次に、野外科学（フィールドワーク）に携わっている地理学者の行動パターンを、先ほどの「事象の扱い」と「フィールドの接近」を基準にグループ分けすると、タイプⅠとタイプⅡに大別され、後者はさらにⅡAとⅡBおよび、その中間のⅡABに分けられよう。以下に、それぞれを海外地域研究（外国地誌研究）の観点から検討してみよう。

タイプⅠ：自身の研究分野の発展に必要な特定事象のデータ収集や仮説検証のためには、フィールドワークは欠かせないとする人々。系統地理学諸分野のフィールドワークであり、その特定分野で優れているといえども、そのデータや知見はそのままの形で地誌研究に利用できない。

タイプⅡA：研究対象地域（国）に出向くが、もっぱら大学・官公庁・図書館等での文献・統計の収集に費やし、フィールドに身を置き、人々とじかに語ることが少ない。関心の幅は広いが、間接的資料に依存するため地域の実像に迫れないし、新たな発見は余り期待できない。なかには観光に近い訪問観察、一般書店での書籍購入などで済みます、およそ地域研究とはほど遠いものすらある。

タイプⅡB：既往の理論や知識を一時棚上げして、一つのフィールドに定着し、人々の日常に接触する中から、彼らの生活が染み込んでいる舞台を嗅ぎ分け、新たな発想を生み出そうとする人々。このタイプは文化人類学に多いが、これには確かな調査技法が必要である。また、代表性への懸念がたえずつきまとう。

タイプⅡAB：タイプⅡAとⅡBの長所を組み合わせたフィールドワークで、海外地域研究（外国地誌研究）のためには最も妥当と思われる。インド調査を例とすれば、タイプⅡBは標本調査村落でのインテンシブ調査、タイプⅡAはエクステンシブ調査であり、両者の組み合わせにより標本調査の成果を相対化し、個別事例の一般化につなげることが可能である。ここに地域研究と地誌学の結合を見出す。

文部省海外学術調査費による海外調査に参加する地理研究者は言うまでもなく、個人的に海外地域研究（外国地誌研究）を目指す人も、自分は果たしてどのようなタイプのフィールドワークを行っているかを、たえず反芻してみる必要があるように思う。はて、あなたはどのタイプでしょうか。